

第68期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

豊かな未来を創造する
総合プラント建設



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第68期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの上半期の売上高は319億3千8百万円、経常利益は31億2千6百万円、中間純利益は17億1千万円を計上いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、今後とも社業の発展に努める所存でありますので、株主の皆様におかれましては一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移（連結）	5
株式の状況	5
中間貸借対照表	7
中間損益計算書	8
中間株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
パイオニアとしての誇り	10

代表取締役社長

平塚 卓



事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速と原油価格の上昇など不安定な要素を有しつつも、企業収益が改善され民間設備投資が増加し、雇用環境も順調に回復するなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは経営指針「アクション2007」を軸に、経営基盤の強化を図るため、収益の確保をはじめ、人材の確保と育成、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等を積極的に推進してまいりました。

収益の確保については、競争力のあるコストを追求すべく、適正な原価の作成、綿密な施工計画の策定、工事着工前の事前検討等を重視し、無駄な要素を徹底排除するとともに社有資機材等の有効活用や協力会社との協調を深め、能率を上げる努力を払ってまいりました。また品質管理、安全確保はもとより、施工中の工事状況については迅速に把握し対応できる体制と予算管理の適正化に努めてまいりました。

人材の確保と育成については、採用部門を強化し求人活動の活性化を図り、また永年培ってきた技術・技能を兼ね備えた人材の育成に取り組み、教育計画を基に階層別教育を実行しつつあります。

CSRへの取り組みについては、関連社内規程を継続的に見直すとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を作成・配布し、「太平電業企業行動憲章」、「太平電業倫理行動規準」を策定し、従業員の行動規範として広く浸透・定着を図ってまいりました。

このような結果、受注高は365億7千6百万円（前年同期比18.6%増）となり、売上高は319億3千8百万円（前年同期比7.8%増）、うち海外工事は9億8千6百万円となりました。利益面では売上高増加と原価低減の取り組みにより、経常利益は31億2千6百万円（前年同期比84.5%増）、中間純利益は17億1千万円（前年同期比80.7%増）と大幅な増益となりました。

なお、部門別の受注高、売上高の状況は次のとおりです。

発電設備工事

発電設備工事は、受注高307億7千1百万円（前年同期比29.3%増、構成比84.1%）となりました。その要因は、事業用・自家用火力・原子力いずれの発電設備工事も建設工事・メンテナンス工事とも増加したためです。売上高については、

全体として自家用火力が大きく伸び、261億8千7百万円（前年同期比26.0%増、構成比82.0%）となり、完成工事総利益は39億7千6百万円となりました。

化工機設備工事

化工機設備工事は、受注高49億8千9百万円（前年同期比19.4%減、構成比13.7%）となりました。その要因は製鉄関連のメンテナンス工事は増加したものの建設工事が減少し、さらに環境設備においては建設工事・メンテナンス工事とも減少したためです。一方売上高については、製鉄関連・環境設備ともメンテナンス工事が増加したのに対し建設工事は減少し、結果49億9百万円（前年同期比40.1%減、構成比15.4%）となり、完成工事総利益は7億8千3百万円となりました。

その他設備工事

その他設備工事は、受注高8億1千6百万円（前年同期比3.4%減、構成比2.2%）となりました。売上高は8億4千万円（前年同期比31.3%増、構成比2.6%）となり、完成工事総利益は1億9千6百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、世界的に発電所の建設需要が伸びていますが、海外工事については中国、インドや現地企業とのコスト競争を強いられ、今後も大変厳しい状況が続くと思われます。国内については、新潟県中越沖地震の影響により電力の安定供給に対する社会的意識が高まっており、また経済性、環境への配慮を考えたオール電化住宅の急増、暖房需要の増加など電力需要は堅調に推移するものと思われます。

当社グループは、工事施工において災害・不適合を防止し、安全な工事の施工に努め、顧客の信頼を得るとともに、収益の基盤であるメンテナンス部門をしっかりと固め、エンジニアリングと一体化したグループ独自の技術・技能を提供し、さらなる受注と販路の拡大を図ってまいります。

一方、社内においては健全で活力ある職場風土の醸成を目指し、人材育成に努め、適切な業務計画を基に人員を配置し、強靱な組織体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第67期中間 (平成18年9月30日現在)	第67期 (平成19年3月31日現在)	期別 科目	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第67期中間 (平成18年9月30日現在)	第67期 (平成19年3月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	53,390	47,927	49,251	流動負債	21,552	16,913	17,975
現金預金	9,335	11,226	10,461	支払手形・ 工事未払金	12,061	9,888	11,460
受取手形・ 完成工事未収入金	21,606	19,956	20,298	短期借入金	221	350	370
有価証券	1,010	112	111	未払法人税等	2,122	850	820
未成工事支出金等	10,165	8,484	7,813	未成工事受入金	4,475	4,088	3,150
短期貸付金	9,558	7,063	9,551	賞与引当金	769	778	756
繰延税金資産	1,454	772	826	役員賞与引当金	32	-	68
その他	296	343	227	完成工事補償引当金	18	30	27
貸倒引当金	△ 36	△ 31	△ 39	工事損失引当金	790	-	292
				その他	1,062	926	1,028
固定資産	18,811	18,565	19,586	固定負債	2,122	2,589	2,571
有形固定資産	9,443	9,263	9,192	長期借入金	92	140	116
建物・構築物	4,518	4,775	4,632	繰延税金負債	485	852	828
機械・運搬具	1,530	1,245	1,296	退職給付引当金	1,406	1,352	1,383
工具器具・備品	139	142	129	その他	138	243	243
土地	3,028	3,090	3,013	負債合計	23,675	19,502	20,547
建設仮勘定	226	10	120	【純資産の部】			
無形固定資産	109	112	111	株主資本	46,556	44,745	45,759
投資その他の資産	9,258	9,189	10,282	資本金	4,000	4,000	4,000
投資有価証券	6,601	6,983	7,589	資本剰余金	4,650	4,648	4,649
長期貸付金	3	2	4	利益剰余金	38,355	36,521	37,544
賃貸不動産	684	715	699	自己株式	△ 450	△ 425	△ 435
その他	2,118	1,635	2,137	評価・換算差額等	1,805	2,102	2,397
貸倒引当金	△ 148	△ 147	△ 147	その他有価証券評価差額金	1,803	2,162	2,422
				為替換算調整勘定	2	△ 60	△ 24
				少数株主持分	164	142	134
資産合計	72,201	66,493	68,838	純資産合計	48,526	46,991	48,291
				負債純資産合計	72,201	66,493	68,838

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第68期中間	第67期中間	第67期
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
完 成 工 事 高		31,938	29,618	60,755
完 成 工 事 原 価		26,980	25,969	53,210
完 成 工 事 総 利 益		4,957	3,648	7,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,006	2,087	4,159
営 業 業 外 利 益		2,951	1,561	3,385
営 業 業 外 収 益		288	220	422
受 取 利 息 配 当 金		132	76	156
固 定 資 産 賃 貸 料		66	68	136
そ の 他		89	75	129
営 業 業 外 費 用		112	87	203
支 払 利 息		14	9	24
為 替 差 損		21	-	-
固 定 資 産 賃 貸 原 価		61	68	146
そ の 他		15	9	33
経 常 利 益		3,126	1,694	3,604
特 別 利 益		47	46	42
固 定 資 産 売 却 益		35	0	4
そ の 他		11	45	38
特 別 損 失		17	9	38
固 定 資 産 除 却 損		17	9	37
そ の 他		0	0	0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,155	1,731	3,608
法人税、住民税及び事業税		2,008	786	1,679
法人税等調整額		△ 595	△ 23	△ 53
少数株主利益		33	21	12
中間(当期)純利益		1,710	946	1,969

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 第68期中間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

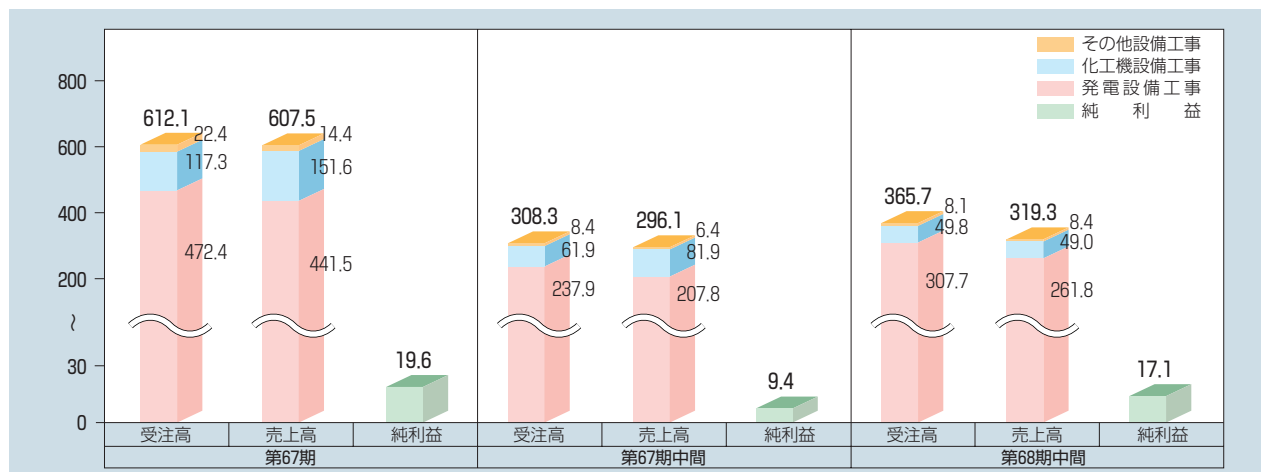
(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,000	4,649	37,544	△ 435	45,759	2,422	△ 24	2,397	134	48,291
中間連結会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 898		△ 898					△ 898
中 間 純 利 益			1,710		1,710					1,710
自 己 株 式 の 取 得				△ 14	△ 14					△ 14
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 619	26	△ 592	30	△ 562
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	811	△ 14	797	△ 619	26	△ 592	30	234
平成19年9月30日残高	4,000	4,650	38,355	△ 450	46,556	1,803	2	1,805	164	48,526

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（連結）

（単位：億円）



株式の状況

（平成19年9月30日現在）

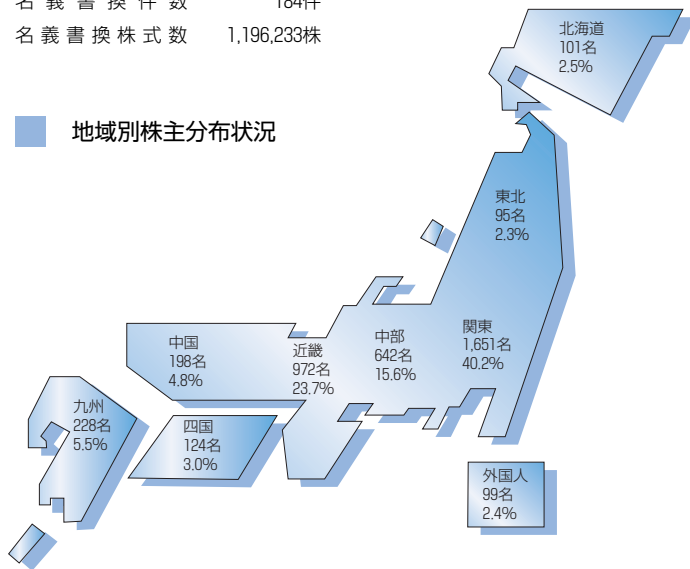
大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
第一生命保険相互会社	3,935	8.91
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー	2,004	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,847	4.18
西華産業株式会社	1,507	3.41
株式会社三井住友銀行	1,392	3.15
太平電業社員持株会	1,218	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,214	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.26
シービーエヌワイティエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	845	1.91

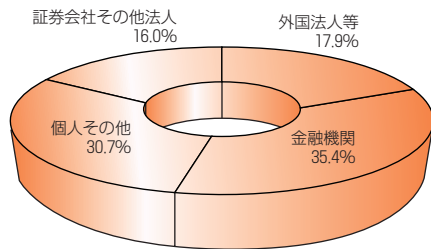
株式

当中間期末株主数 4,110名
 株主1名当たり持株数 10,750株
 名義書換件数 184件
 名義書換株式数 1,196,233株

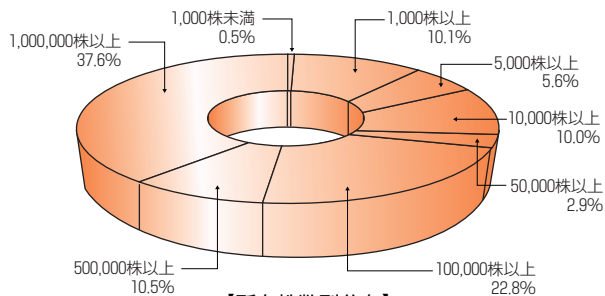
地域別株主分布状況



株式分布状況



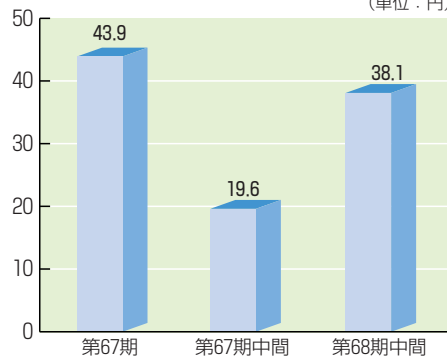
【所有者別株数分布】



【所有株数別分布】

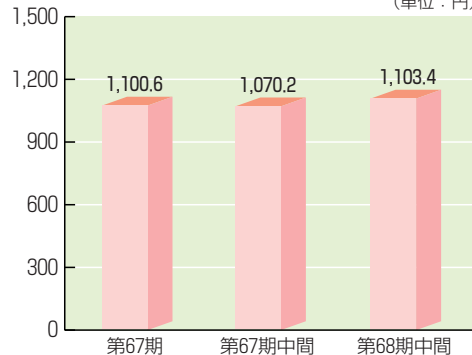
1株当たり中間（当期）純利益

(単位：円)



1株当たり純資産

(単位：円)



中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第67期中間 (平成18年9月30日現在)	第67期 (平成19年3月31日現在)	期別 科目	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第67期中間 (平成18年9月30日現在)	第67期 (平成19年3月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	51,503	45,797	47,550	流動負債	20,488	15,496	16,974
現金預金	8,788	10,713	9,814	支払手形	7,521	6,339	6,723
受取手形	1,908	1,727	2,056	工事未払金	4,684	3,574	4,893
完成工事未収入金	19,259	17,609	17,841	短期借入金	48	48	48
有価証券	1,010	112	111	未払金	167	236	425
未成工事支出金	9,414	7,652	7,247	未払法人税等	2,041	761	774
材料貯蔵品	2	2	2	未払費用	261	333	253
短期貸付金	9,556	7,062	9,549	未成工事受入金	3,687	3,215	2,530
前払費用	53	85	66	預り金	126	116	111
繰延税金資産	1,440	768	815	賞与引当金	722	731	706
未収収益	8	4	7	役員賞与引当金	32	-	65
その他	93	88	73	完成工事補償引当金	18	30	26
貸倒引当金	△ 32	△ 29	△ 35	工事損失引当金	790	-	292
				その他	387	110	124
固定資産	18,231	18,019	19,015	固定負債	2,028	2,494	2,475
有形固定資産	9,009	8,834	8,759	長期借入金	92	140	116
建物・構築物	4,408	4,662	4,521	繰延税金負債	477	844	823
機械・運搬具	1,484	1,205	1,252	退職給付引当金	1,322	1,268	1,294
工具器具・備品	130	131	119	長期預り保証金	77	77	77
土地	2,758	2,824	2,745	その他	59	164	164
建設仮勘定	226	10	120	負債合計	22,516	17,990	19,449
無形固定資産	107	110	109	【純資産の部】			
借地権	71	71	71	株主資本	45,428	43,676	44,710
その他	35	38	37	資本金	4,000	4,000	4,000
投資その他の資産	9,115	9,074	10,146	資本剰余金	4,651	4,649	4,651
投資有価証券	6,165	6,568	7,158	資本準備金	4,645	4,645	4,645
関係会社株式	250	250	250	その他資本剰余金	5	4	5
長期貸付金	328	330	329	利益剰余金	37,224	35,448	36,492
事業保険料	907	920	921	利益準備金	908	908	908
賃貸不動産	684	715	699	その他利益剰余金	36,316	34,540	35,584
その他	1,190	696	1,196	固定資産圧縮積立金	2	5	2
貸倒引当金	△ 410	△ 409	△ 409	別途積立金	30,380	30,380	30,380
				繰越利益剰余金	5,934	4,155	5,202
資産合計	69,734	63,816	66,566	自己株式	△ 448	△ 423	△ 433
				評価・換算差額等	1,790	2,150	2,406
				その他有価証券評価差額金	1,790	2,150	2,406
				純資産合計	47,218	45,826	47,116
				負債純資産合計	69,734	63,816	66,566

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第68期中間	第67期中間	第67期
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
完 成 工 事 高		31,254	28,650	58,798
完 成 工 事 原 価		26,665	25,402	51,882
完 成 工 事 総 利 益		4,589	3,247	6,915
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,804	1,889	3,753
営 業 業 外 利 益		2,785	1,357	3,162
営 業 業 外 収 益		271	215	449
受 取 利 息 配 当 金		140	82	187
固 定 資 産 賃 貸 料		73	75	150
そ の 他		58	57	111
営 業 業 外 費 用		110	90	191
支 払 利 息		13	8	19
為 替 差 損		21	-	-
固 定 資 産 賃 貸 原 価		66	74	157
そ の 他		8	7	14
経 常 利 益		2,946	1,483	3,419
特 別 利 益		46	46	44
固 定 資 産 売 却 益		35	0	4
そ の 他		11	45	40
特 別 損 失		17	9	37
固 定 資 産 除 却 損		17	9	37
そ の 他		0	0	0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,974	1,520	3,426
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,938	703	1,593
法 人 税 等 調 整 額		△ 594	△ 22	△ 50
中 間 (当 期) 純 利 益		1,631	839	1,883

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

第68期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,000	4,651	36,492	△ 433	44,710	2,406	2,406	47,116
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 898		△ 898			△ 898
中間純利益			1,631		1,631			1,631
自己株式の取得				△ 14	△ 14			△ 14
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						△ 615	△ 615	△ 615
中間会計期間中の変動額合計	-	0	732	△ 14	717	△ 615	△ 615	102
平成19年9月30日残高	4,000	4,651	37,224	△ 448	45,428	1,790	1,790	47,218

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成19年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	44,183,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一17)第3967号 (般一17)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> 発電および変電設備の設計ならびに施工 土木工事および建築工事の設計ならびに施工 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工 塗装工事業 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売 自動車および建設機械等の修理ならびに販売 労働者派遣事業 前各号に付帯する事業

所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊楽興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	51.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
富士アイテック株式会社	20	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

役員

代表取締役社長	平 塚 卓	常勤監査役	秋 吉 幹 生
常務取締役	加 藤 幸 生	監査役 (社外監査役)	澁 谷 孝 義
★ 常務取締役	今 西 和 治	監査役 (社外監査役)	武 山 知 良
★ 常務取締役	高 橋 徹		
取締役	猪 股 正 憲		
取締役	小 林 政 吉		

(注) 1. ★印は平成19年6月28日昇格した常務取締役であります。
2. 退任取締役および退任監査役
代表取締役 渡辺 均氏、常勤監査役 長光宏典氏は、平成19年6月28日退任いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店・支店・営業所

お知らせ

1. 買増制度について
当社では単元未満株式の買増制度を実施いたしております。1単元(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様で、買増しをご希望される株主様は、三菱UFJ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)にお申出ください。
2. 株式に関するお手続き用紙のご請求について
当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。
TEL 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) TEL 0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。